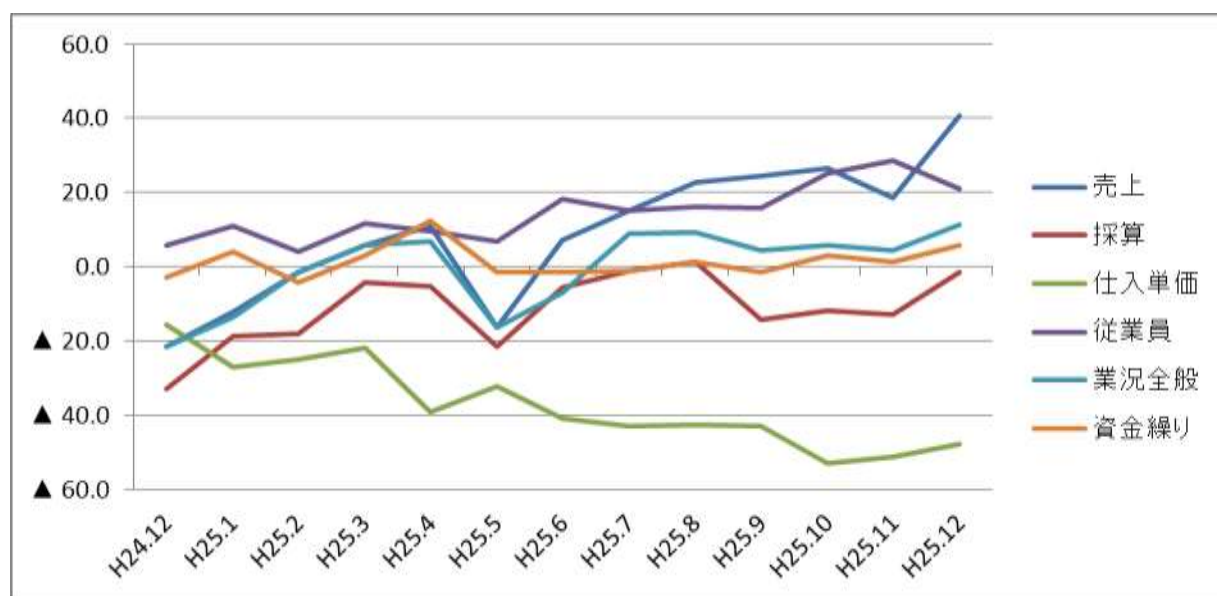


1. 経営状況について

- 回答数：71件/101件 回答率：70%
(業種内訳:建設業19件、製造業12件、卸売業11件、小売業7件、サービス業22件)
- 全産業の業況DIは11.3と、前月比7.0ポイントの改善。(表1参照)
- ・前月と比べ、悪化と答える企業が減り、不変と答える企業が増加したことにより、業況DIは改善した。緩やかではあるが、業況DIは回復傾向にある。
- ・業種別でみると、前月比では建設業と小売業が悪化したものの、製造業、卸売業、サービス業で改善している。(表1参照)
- ・売上高DIは40.2と前月比22.2ポイントも改善し、この1年で最も高くなった。(図1参照)
- ・業種別では、全産業で売上DIはプラスで、特に建設業52.6、卸売業54.5、小売業57.1と高かった。
- 先行きについては、業況DIは1.4と、今月比で悪化する見通し。業種別では、卸売業とサービス業が改善する見通しで、小売業は変わらず、建設業と製造業が悪化する見通しである。(表1参照)
- 「人手・人材不足」、「仕入価格・燃料費高騰」、「先行き不透明」の声が多い。

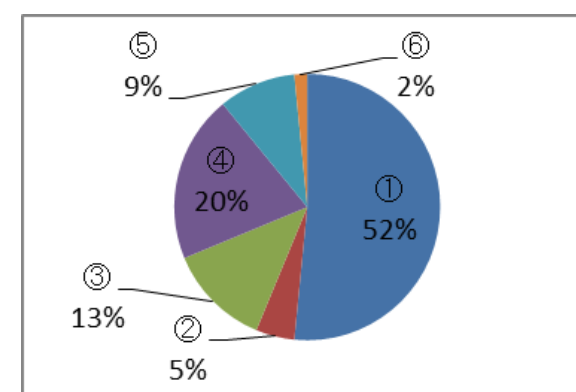
・図1 全産業合計の各DIの推移



	H24.12	H25.1	H25.2	H25.3	H25.4	H25.5	H25.6	H25.7	H25.8	H25.9	H25.10	H25.11	H25.12	先行き
全産業	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 1.4	5.9	6.8	▲ 16.4	▲ 7.1	8.9	9.3	4.3	5.9	4.3	11.3	1.4
建設業	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 21.1	11.1	▲ 9.5	▲ 16.7	▲ 10.5	23.5	31.6	5.9	15.0	35.3	26.3	▲ 21.1
製造業	12.5	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	33.3	▲ 28.6	0.0	▲ 10.0	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0	16.7	▲ 9.1
卸売業	▲ 46.2	▲ 33.3	8.3	8.3	9.1	▲ 38.5	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 9.1	9.1	18.2	8.3	18.2	36.4
小売業	▲ 50.0	▲ 16.7	20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 14.3	16.7	▲ 20.0	25.0	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3
サービス業	▲ 8.3	7.1	3.4	10.7	14.3	▲ 3.3	0.0	18.8	6.5	7.7	▲ 12.0	▲ 15.4	0.0	13.6

2. 付帯調査：為替の影響について

- 1) 円安に伴う経営への影響について
「どちらとも言えない」が38%と一番多い。「やや悪影響が出ている」が23%、「悪影響が出ている」が14%と、経営に悪影響が出ている企業は、全体の約4割にのぼる。「自社の経営に為替動向は関係ない」が24%、「やや好影響が出ている」は1%であった。
- 2) 好影響が出ている理由について(複数選択可)(上記1の選択内容に関わらず回答)
「取引先の輸出や生産の増加に伴う売上増加」と、「外国人観光客の増加に伴う売上増加」がともに29%と一番多く、「地元企業の業績改善に伴う消費活発化による売上増加」が21%であった。回答した企業は11社と少なかった。
- 3) 悪影響が出ている理由について(複数選択可)(上記1の選択内容に関わらず回答)
「仕入価格の上昇による負担増」が52%と半分を占め、「燃料の輸入価格上昇に伴う電力料金の負担増」が20%、「輸入品の仕入価格上昇分を転嫁したことによる売上減少」が13%と続いている。(下記グラフ参照)



- ① 仕入価格の上昇による負担増
- ② 取扱輸入商品の価格高騰による仕入難
- ③ 輸入品の仕入価格上昇分を転嫁したことによる売上減少
- ④ 燃料の輸入価格上昇に伴う電力料金の負担増
- ⑤ 食料品や日用品などの値上げに伴う消費者の節約志向の強まり
- ⑥ その他

3. 中小企業の声

- 景気回復とともに、従業員の確保が難しくなってきた。これまでの守りの経営から攻めの経営に転換する為にも、人材確保が絶対条件。(帆布製品製造業)
- 業界全体の年間受注高は昭和63年程度に回復。会員数は3/4に減少し忙しくなってきたが、販売価格が低迷しており、今後値戻しできるかが最重要課題。(配電盤・制御盤製造業)
- 原材料の木材が今年の4月に比べ10%は確実に上昇しているのと、配送費・営業交通費が原油高で上昇しており、利益率を押し下げている。(住宅・店舗・アパート建築業)
- 昨年と比較してかなりの勢いで景気が良くなっている感じがするが、急激な景気悪化懸念などの警戒感の方が強い。技術者や職人が不足しているが、現状維持で臨む。(管工事業)
- 大手企業の採用が活発になっているため、新卒の応募絶対数と人材の質が低下している。採用の最低限の基準を満たす採用人数が予定を下回る。(OA機器、IT関連機器卸売業)
- 大手との競争激化で、価格低下を招いている。地域の企業は一部を除いて大企業に対抗できなくなっている。道内で稼いだものが大企業に行き、税収も道内に落ちない為、道内経済は良くならない。行政は中小零細企業への優遇措置を考えてほしい。(ペットフード用品卸売業)
- 道内で発注されている公共工事の建設工事で施工価格があまり上がっていない為、販売価格に転嫁できない。(建築・土木資材卸売業)
- 大型小売店販売額が前年同月比でプラスとなっていることもあり、概ね業績は上向いているも、来年4月以降は消費税増税の反動減は間違いなくあると考えおり、楽観はしていない。(割賦販売あっせん業)
- 大企業の好況が伝えられているが、中小企業では技術者不足、材料費の値上がり、一般消費者の支出抑制などの影響を受け、業績は全く好転していない。(会計事務所)

※商工会議所 LOBO 調査は、日商が毎月行っている調査で、各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速・的確に把握し、商工会議所の景気対策等に関する意見活動に資することを目的としている。
調査項目は、「売上高」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の6項目についての前年同月比の見込みと向こう3ヶ月の見通しの景況感調査。そのほか、毎月テーマが変わる付帯調査も実施。